

新年度

# 国も地方もあいつく負担増



えっ、なんで?

## 自民・公明政権がすすめる7兆円負担増

定率減税の廃止、年金課税の強化、年金保険料・介護保険利用の値上げ、国立大学の授業料の値上げ、フリーター課税…、老いも若きもくらしのすみずみまで、今年来年の国民の負担増は総額7兆円。国民一人当たり5万円、4人家族で20万円にもなります。

さっそく、この4月から

- 国民年金保険料 月額280円引き上げ月1万3580円に、2017年まで毎年引き上げ
- 雇用保険保険料 0.2%(労使折半)引き上げ、一般の事業で1.95%に
- 国立大学授業料 年額1万5000円引き上げ53万5800円に
- ペイオフ解禁 普通預金も元本1000万円とその利息を超える部分が保護の対象外に

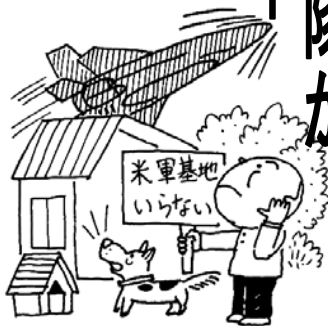
## 米国空軍太平洋音楽隊が日南町でコンサート

ことあるごとに、日南町主催で、在日米軍横田基地所属の「米国空軍太平洋音楽隊」が「あいのコンサート」を日南町総合文化センターで開催する(4月22日)

在日米軍には、国民の税金から年間237.8億円

もの「思いやり」予算がつぎこまれていきます。また、轟音とともに米軍岩国基地からやってくる戦闘機の超低空飛行訓練などからみても住民感情を逆なでするような企画は、中止すべきです。

この問題を取り上げた久代議員の質問に対して町当局は、「音楽を通じて国際交流」と答弁。しかし在日米軍は、日本での基地強化のための地ならしを、音楽でもやることしているだけで、まぎれもなく「米軍交流」と「イラク派兵の正当化」を図ろうとするもの。日南町の文化の底が割れたようなイベントに無関心ではいられません。



## 値上げされた上下水道使用料

単独自立を決めた日南町の行財政改革は、「財政難です」「新しい町づくりのために」協力ください」「独立採算が原則です」などと住民説明会で説明してきたとおり、簡易水道・農業集落排水の各特別会計の料金値上げという結果となりました。

■水道料金は、毎月10㎡以上の超過料金が2倍になり1㎡あたり126円に。一般家庭で年間平均1万5000円の値上げになります。

■下水道料金は、基本料金が月2,100円から3,150円に。一般家庭で年間1万2000円の値上げになります。(いずれも消費税込み)

2005年度の予算などを審議した日南町議会の3月定例会は、3月8日から25日までの会期で開かれました。最終日の25日には、一般会計などの当初予算や条例改正などの全議案が可決されましたが、日本共産党の久代安敏議員は、「『行財政改革』の下に住民に負担増を強いることは許されない」として、一般会計・簡易水道会計・農業集落排水会計・病院事業会計予算などに反対しました。



家族みんなで楽しく読める

### 赤旗日曜版

月ぎめ 800円

# 3月定例議会の議案審査から

課の名称と事務分掌が変わる



「行政のニーズに合わせて機構改革をすすめる」という理由で、日南町課設置条例の一部改正があり、課の名称と事務分掌が変わりました。これにともない新たに「専門監」という職種を置きますが、昨年の「参事」制度とあわせて、町民には『意味不明』です。今年度は、定年を待たずに10人近くの正職員が退職、新規採用はゼロ。問題は、住民の暮らしを応援する職員体制をどう築くかにあります。

まちづくり推進課・住民課・生活環境課が廃止され、自治振興課・総合政策課・住民生活課になります。  
(総務課・福祉保健課・建設農林課は、そのままです)

特に短期居室(ショートステイ)は、開設9年の新しい施設です。用地は県有地ですから、解体後は県に返還される予定です。

特別養護老人ホームとして開設以来25年間、老人福祉の介護施設として中心的な役割を果たしてきた「日南石霞苑」が、6月20日までに全面解体されます。3月22日の指名競争入札の結果、有限会社岡田建設が、約5千140万円で落札しました。解体工事費用は、当初予算約9千万円に比べて低く落札されましたが、「もったいないのでリニューアルしてでもグループホームなどに有効活用できないか」という住民の声が多くありました。

## 「日南石霞苑」全面解体へ

### 特別養護老人ホーム

## すすむ民営化、外部委託化

4月1日から日南病院の運営を、「地方公営企業法全部適用」にするための関連議案が、久代議員以外の賛成多数ですべて可決されました。

この問題を、昨年の一般質問でも取り上げた久代議員の反対理由の要旨は、

①現在の地方公営企業法「一部適用」のままでも今後の健全経営は可能である。町の医療に対する公的責任を果たし、自治体病院として地域医療を充実させるためにも「全部適用」を急ぐべきではない。

②「全部適用」に移行すれば、町長部局からの独自性・企業運営の弾力性・効率性が確保できると説明されているが、「一部適用」でも病院側と開設者(町長)との意思疎通、相互理解を行うことで十分対応できる。

③病院の事業管理者は、町長が任命し任期4年の特別職でその際、議会の同意は必要でなく、予算原案の作成・職員の任免・資産の取得や処分・契約の締結など事業管理者の権限は大幅に強化される。このことは議会や住民の声が届きにくくなり、病院経営や運営が町長の意向や事業管理者の個性や力量に大きく左右されことになる。

④「公営企業としての独自性」の名の下に、職員の賃金・労働条件が一般行政職と切り離され、水準の切り下げが行われる危険がある。

## うごきだす、公の施設の「指定管理者制度」

日南町の公共施設の管理方法が、指定管理者制度の導入とともに、これまで一部の公共団体に限られていたものが、民間法人などに管理委託できるようになったことから、施設の管理運営が町直営から民間へうごきはじめました。

施設名	指定管理者	これまでの管理者
介護福祉センター「あかねの郷」	社会福祉法人「日南福祉会」	特別養護老人ホーム「日南石霞苑」は、町の直営
かすみ荘	社会福祉法人「日南福祉会」	日南町社会福祉協議会に委託
おおくさ荘	社会福祉法人「日南福祉会」	日南町社会福祉協議会に委託
介護予防施設たんぽぽの家	社会福祉法人「日南福祉会」	町の直営
日南町フラワーセンター	有限会社アルファビジネス	日南町地域振興公社

日南病院

## 地方公営企業法の「全部適用」に つづく、自治体の医療に対する公的責任

事業管理者に 安東良博氏 日南病院院長・名誉院長

